

新型コロナウイルス

感染症対応

観光

コロナ禍のもとで苦しむホテル・旅館、観光バス事業者などへの支援を求め、固定資産税の減免制度（事業用建物、償却資産）、NHK受信料免除を実現しました。（2020年4月2日 総務委員会）

漁業

三重県鳥羽市などで、カキ大量死と新型コロナウイルスの影響での魚価の落ち込みなど打撃を受けている漁業者の救済を求め質問。江藤拓農林水産大臣より「インターネット環境を使って、ぜひ三重県の生産者の方々の御意見も今週中には伺いたい」との答弁を得、鳥羽磯部漁業協同組合の皆様と農林水産大臣のインターネット会談が実現しました。（2020年4月13日 決算行政監視委員会）

雇用

日本アクリル化学名古屋工場閉鎖問題に関し、解雇回避努力や団体交渉協議に誠実に応じない会社の姿勢を批判し、「世界に名立たる多国籍企業、ダウの暴挙を許せば、同じような現象はどこでも起こってしまう。工場閉鎖をぜひ食い止めたい。大臣にしっかりと企業

に対して物を言っていたください」と追及。梶山弘志経済産業大臣に「社会的責任の大きさというは誰よりも私も認識しているつもりであります。その最たるものが雇用、雇用をしっかりと守っていくことを、企業の責任であるということを強く申し上げてまいりたい」と答弁されました。（2020年4月6日 決算行政監視委員会）

外国人技能実習生

トヨタ系部品メーカーの外国人技能実習生がコロナの影響で帰国困難となり食事にも困窮。鈴木まさ子岡崎市長、樽松佐一元愛労連議長とともに生活支援に全力。帰国困難な外国人技能実習生が失業給付が受けられることを明らかにし、田村智子議員も国会質問で取り上げました。受入企業と監理団体に見舞金を出させ、24人全員が無事に帰国できました。「母国で日本人が困っていたら助けてい」と嬉しいお声。

国内生産

医療現場のマスク、アルコール消毒液、防護服、手袋の不足について、現場

からの切実な声を届け、「経済団体、経団連などにぜひ協力を呼びかけ、不足のものを国内でつくることを進めていくべき」と質問。梶山経済産業大臣は、「近日中にも、私自身経済団体のトップに対して直接協力を呼びかけたい」「官民が一丸となって、不足する物資の増産を進めたい」と答弁。政府方針に盛り込まれました。（2020年4月6日 決算行政監視委員会）

下請け・中小企業

トヨタのエンジン製造原価30%削減計画の報道を紹介し、新型コロナで「4月に予定していた仕入れ価格の値下げを3カ月間、凍結」とあるが、既に下請け単価の引き下げで雇用が壊されており下請単価の削減は、凍結ではなく、撤回させるべきと質問。梶山経済産業大臣は「自動車メーカーに下請中小企業に対する取引上の配慮を要請し、しわ寄せをしないでくれとはっきり申し上げている」「日本のものづくり企業は大切な宝。中小企業、小規模企業をしっかりと支えるために全力を尽くしてまいります」と答弁。（2020年4月6日 決算行政監視委員会）

比例予定候補



もとむら伸子

長内 史子

しまづ幸広

衆議院比例東海ブロックで日本共産党の議席を2議席回復、3議席へ!



衆院予算委員会
分科会初質問
(2015年3月10日)

しまづ幸広前衆議院議員は2年10カ月の在任中、環境委員会、内閣委員会に所属し、国民・住民の願いを取り上げて大奮闘しました。

初質問は、浜岡原発「再稼働許さず廃炉へ」

浜岡原発は想定震源地に建つ世界一危険な原発です。しまづさんは、大震災と原発被害が同時に発生する複合災害が起きれば「避難は到底無理」と不安の声を突きつけ、避難計画を自治体に丸投げする国を追及し、「浜岡原発廃炉」「再稼働ノー」を大臣に迫りました。

全国一律最低賃金引き上げを!

神奈川県と静岡県の県境を流れる小さい川を境に、静岡県の最低賃金が122円も低くなっている実態を告発。フルタイムで働くとならば22万円も神奈川県より低いことを浮き彫りにしました。人口流出、地域経済の疲弊を生んでいることを明らかにし、中小企業の支援とセットで全国一律最低賃金引き上げを迫りました。質問は、自民党議員からも「いい質問だ」との声が生まれ、全国的にも反響を呼び、全国一律時給1500円をめざす運動の力となっています。

リニア計画は凍結を!

そもそもの必要性、経済性、採算性、環境問題など多くの問題を抱えるリニア新幹線。環境委員会で、南アルプスのトンネル工事により大井川の流量が毎秒2トン減水となり、流域7市2町の水道利用量を大きく上回ると指摘。リニア計画の凍結を迫りました。



もとむら伸子 国会報告

2期目の
主な実績
(3年間)

日本共産党を伸ばして、個人の尊厳が何よりも大切にされる社会へ

被爆2世として、 憲法審査会委員として

戦争する国づくりを絶対に許さないと奮闘。

市民と野党の共闘と

日本共産党国会議員団の総力を挙げた論戦で、

憲法審査会での自民党改憲提案を

食い止めてきました。

7年8カ月改憲に固執し続けた

安倍首相のねらいをストップさせました!!



F35 戦闘機
墜落事故
飛行中止を!

三菱重工小牧南工場で組み立てたF35ステルス戦闘機初号機墜落問題で緊急質問。試験飛行でも三沢基地配備後もトラブル、緊急着陸をしていたことを明らかにし、住民とパイロットの命がかかった問題と飛行と試験飛行の中止を求め、「飛行中止」と答弁させました。（2019年4月11日 総務委員会）

性暴力のない、ジェンダー

平等社会へ

刑法改正

性暴力被害当事者、「フラワーデモ」の声を届けるために全力。刑法の性犯罪規定に残されている「暴行・脅迫」要件の撤廃など性暴力被害当事者に寄り添った刑法改正と当事者参加の検討会を求めて質問。同意のない性交と認定しながら無罪とした、名古屋地裁岡崎支部の判決をあげ、現刑法の問題を指摘。森雅子法務大臣は、「しっかり検討を迅速に進めてまいりたい」「メンバーについても、被害者の立場の方等の御意見を幅広く聞く体制で議論を進めてまいりたい」と答弁。要求が実り、被害当事者が委員に加わった「性犯罪に関する刑事法検討会」が実現しました。（2020年2月25日 予算委員会分科会）



予算委員会分科会（2020年2月25日）



springの皆様から感謝状をいただきました!

みんなの声で
動かしてきました!

性被害当事者団体一般社団法人springの皆様と（2020年6月16日）



2018年6月11日「性暴力被害者支援法案」の提出者として衆議院に提出

ワンストップ支援センター

全ての子ども・学生さんに対して性暴力被害者ワンストップ支援センターの周知を求め質問。政府方針に「中学生・高校生に対してワンストップ支援センターの存在を周知するため、教育委員会や知事部局と連携して、広報資料の配布を推進する」と盛り込まれました。国際水準の包括的性教育を求め、少しずつ政府を動かしています。
(2020年2月25日 予算委員会分科会)

ワンストップ支援センターの設置・運営、被害者支援のための性暴力被害者支援交付金の増額を求め、繰り返し質問し、増額させました。
(2018年4月3日 総務委員会など)

性暴力のない、ジェンダー平等社会へ

給付奨学金

支援団体の皆様と力を合わせ、虐待被害当事者が世帯収入と関係なく、給付奨学金を受けることができることを明らかにし、日本学生支援機構ホームページで周知するよう改善させました。

ハラスメント禁止

男女賃金格差是正や被害当事者を救済できるハラスメント禁止法を求め、くり返し質問。都道府県労働局のハラスメント対応の職員の増員が実現しました。
(2019年2月26日 総務委員会、4月12日 本会議、4月17日 厚生労働委員会)

野党共同

セクシュアルハラスメント禁止法案、性暴力被害者支援法案を野党共同で提出。

政権交代で実現させましょう。

DV・虐待

「一律10万円の特別定額給付金の支給は個人に給付を」「被害当事者の立場に寄り添った制度設計に改善を」と繰り返し質問。DV(配偶者などからの暴力)や虐待被害者が一時的にでも避難した場合は個人単位で本人が給付金を受けられるようになりました。(2020年5月21日 総務委員会など)

ジェンダー平等社会へ



命の水を守ろう!リニア問題で島津前衆議院議員とともに静岡県副知事と懇談(2018年1月26日)

教育

小中学校、特別支援学校のエアコンの電気代・ガス代、メンテナンス費用についても地方財政措置を講じるよう求め、実現しました。
(2018年12月14日 総務委員会)

非正規

地方自治体の非正規職員・教職員の待遇改善、会計年度任用職員問題を財源確保含め繰り返し質問。会計年度任用職員の一時金約1738億円が地方財政措置されました。
(2018年2月20日、2019年2月21日、11月19日、2020年2月27日 総務委員会、2020年2月13日 本会議)

リニア

JR東海のリニア新幹線事業での環境破壊や実験線での火災事故(昨年10月・労働者が長期にわたり入院)などの問題点を指摘し「今立ち止まって、事業の検証をすべきだ」「事故の検証と再発防止策ができるまで、実験線でのリニアの走行はやめるべきだ」と強く主張。リニア工事で静岡県の大井川の水が減る問題を追及し、「被害を受ける静岡県大井川流域の10市町の声を聞くべき」とたたえました。赤羽国土交通大臣は「静岡県の御意見も伺う」と答弁。
(2020年4月13日 決算行政監視委員会)

表現の自由・歴史認識

あいちトリエンナーレ、「表現の不自由展・その後」への補助金「全額不交付」問題を追及。「全額不交付」決定の議事録もないことや、日本軍性奴隷被害などをなかつたことにするのための脅迫に屈したこと、表現内容についての政府・行政の干渉、「検閲」問題を一貫して追及。まだ不十分ですが、補助金一部支給となりました。

議事録なしを告発するツイートは1万1千回以上リツイートされました。

命の砦

地域医療を守れ!

平時から余裕のある医療体制確保を

地域の実情を無視した公立・公的病院の再編・統廃合病院名リストの撤回を求め、安倍晋三首相と高市早苗総務大臣に質問。リストは感染症パンデミックや南海トラフ巨大地震を想定していないことを明らかにしました。高市大臣からは、公立病院は「災害や感染症対策上も重要な拠点」と認める答弁を引き出しました。
(2020年2月13日 本会議、2月20日、2月28日 総務委員会)

国の責任でコロナ感染者の入院体制強化を求め質問。国立病院機構の稼働していないベッド、病棟の活用や病院が感染症対応ベッドの増床や体制強化を行った場合は100%国費で措置を提案。厚労省は、「国立病院医療機構における病院の医療体制についても取り組む」と約束しました。全国に先駆けて計画された愛知県の軽症者・無症状者の入所施設の本人負担の無償化を求め、無償化を実現しました。(2020年3月5日、4月21日 総務委員会)

県境のへき地医療(坂下、東栄など)守れ!と質問。使える5つの財源を明らかにし、医師確保について野田聖子総務大臣から、「地方公共団体の取り組みに対して、必要な財政措置をしっかりと取り組んでまいります」との答弁を得ました。
(2017年12月5日、2020年1月28日 総務委員会)

被災者支援

被災者支援

長年、議員団あげて取り組み、被災者生活再建支援法の半壊の一部を支援する方向になりました。災害救助法の一部損壊の一部にも応急修理が活用できるようになりました。
災害で被害を受けた愛知県、岐阜県、静岡県、三重県の現地調査に入り実態やご要望を聞き取り、政府に声を届けました。
(2018年2月22日、11月15日、2019年11月7日 総務委員会、2020年2月13日 本会議など)

2020年7月豪雨では、国道41号線(岐阜県)の崩落で東海北陸道の無料開放を国土交通省に要求し、実現しました。



岐阜県下呂市災害調査で被災者の声を聞く(2020年7月9日)



電話リレーサービス法案修正案提出者として参院総務委員会で答弁に立つ(2020年6月4日)

電話リレーサービス法成立! 修正案の一部実現

全日本ろうあ連盟の皆様「当事者の意見を反映できる仕組みを明確にしてほしい」との要請を受け、ただちに電話リレーサービス法案の修正案骨子を作成。同時に野党委員に協力を呼びかけ5項目の野党修正案を取りまとめ、野党は一致して与党に要求。与党との協議の中で、総務大臣が基本方針を定めるにあたって「聴覚障害者等その他関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」と明記する修正で合意。政府が閣議決定して提出した法案に対して、野党が提起した修正案に与党が賛成し、衆参両院で全会一致で可決、成立するのは画期的。

日本に電話が生まれてから150年、ついに!



成立に喜びの涙。全日本ろうあ連盟の皆様と。(2020年6月16日)

耳のきこえない方、きこえにくい方が、手話や文字で通訳するオペレーターを介して24時間365日、緊急時も電話ができるようになります!

障がいがある方々の

全面参加と平等

放課後等デイサービス

医療的ケアが必要な重症心身障がい児が対象の放課後等デイサービス事業所では、休校要請の影響で通所による感染を心配して利用者のキャンセルが相次いでいることを紹介。「事業が維持できるように支援すべきだ」と質問しました。厚生労働省は、キャンセルや感染休業した場合、「(訪問や電話で)健康管理や相談などの支援をしたと市町村が認める場合は通常と同等のサービスを提供したものと報酬を算定する」と答弁。また、利用しなかった子の無料化を提案し無料制度が実現!
(2020年3月5日 総務委員会)

視覚障がい者

視覚障がい者団体の皆様からの声を受け、日本郵政グループに対し、点字用郵便はじめ、障がい者、高齢者の集荷継続、点字振替受払通知票郵送サービスの無料提供継続を求め実現しました。
(2018年6月5日、2019年11月19日 総務委員会)

NHK

愛知視覚障害者協議会から、「地震など人命にかかわるニュース速報がテロップでしか表示されないで内容がわからない。音声でも流してください」などの要望を受け、NHKに改善を求めました。NHK会長は、「いろいろな方から要望を聞いて、改善してまいります」と答え、NHKに視覚障がい者にも配慮した放送を約束させました。
(2020年3月19日 総務委員会)